

財務諸表

1. 一般勘定

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		104,943,847,786		
たな卸資産				
貯蔵品	538,669,031	538,669,031		
前渡金		8,204,112,678		
前払費用		246,734,305		
未収収益		48,225,206		
未収入金		1,673,524,771		
開発投融資短期貸付金	701,817,145			
貸倒引当金	△ 672,642	701,144,503		
移住投融資短期貸付金	234,922,535			
貸倒引当金	△ 4,417,541	230,504,994		
仮払金		60,523,515		
立替金		1,742,767		
流動資産合計			116,649,029,556	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	47,046,988,184			
減価償却累計額	△ 11,528,737,800			
減損損失累計額	△ 1,014,301,365	34,503,949,019		
構築物	1,590,398,231			
減価償却累計額	△ 788,009,120			
減損損失累計額	△ 22,272,372	780,116,739		
機械装置	200,713,823			
減価償却累計額	△ 132,621,971	68,091,852		
車両運搬具	1,791,665,571			
減価償却累計額	△ 1,012,888,163	778,777,408		
工具器具備品	2,136,505,670			
減価償却累計額	△ 1,097,050,389	1,039,455,281		
土地	19,282,846,867			
減損損失累計額	△ 495,489,180	18,787,357,687		
建設仮勘定		4,543,875		
有形固定資産合計		55,962,291,861		
2 無形固定資産				
商標権		3,115,787		
電話加入権		4,383,250		
電気等供給施設利用権		2,547,671		
無形固定資産合計		10,046,708		
3 投資その他の資産				
長期性預金		323,000,000		
開発投融資長期貸付金	2,915,820,294			
貸倒引当金	△ 2,729,887	2,913,090,407		
移住投融資長期貸付金	2,406,414,590			
貸倒引当金	△ 1,330,977,498	1,075,437,092		
長期入植地割賦元金	39,396,440			
貸倒引当金	△ 39,396,440	0		
長期前払費用		10,588,972		
差入保証金		1,917,145,477		
投資その他の資産合計		6,239,261,948		
固定資産合計			62,211,600,517	
資産の部合計				178,860,630,073

(単位:円)

負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		23,975,970,119		
無償資金協力事業資金		57,825,517,377		
預り寄附金		361,586,532		
未払金		21,923,834,856		
未払費用		208,411,068		
リース債務		96,029,058		
預り金		424,165,944		
流動負債合計			104,815,514,954	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	1,998,435,613			
資産見返補助金等	75,613,780	2,074,049,393		
長期リース債務		185,160,352		
固定負債合計			2,259,209,745	
負債の部合計				107,074,724,699
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		83,332,866,850		
資本金合計			83,332,866,850	
II 資本剰余金				
資本剰余金		△ 505,804,818		
損益外減価償却累計額		△ 13,301,233,679		
損益外減損損失累計額		△ 1,539,869,117		
資本剰余金合計			△ 15,346,907,614	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		2,103,901,065		
積立金		391,340,743		
当期末処分利益		1,304,704,330		
(うち当期総利益)		(1,304,704,330)		
利益剰余金合計			3,799,946,138	
純資産の部合計				71,785,905,374
負債及び純資産の部合計				178,860,630,073

損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	7,322,444,612		
技術協力プロジェクト関係費	75,130,578,800		
無償資金協力関係費	366,507,238		
国民参加型協力関係費	21,279,051,704		
海外移住関係費	408,719,379		
災害援助等協力関係費	965,459,781		
人材養成確保関係費	869,362,355		
フォローアップ関係費	1,440,445,596		
事業評価関係費	237,231,528		
研究関係費	728,378,461		
事業附帯関係費	7,459,080,342		
事業支援関係費	27,002,917,847		
無償資金協力事業費	62,044,493,347		
受託経費	2,359,644,866		
寄附金事業費	62,143,956		
減価償却費	442,881,934	208,119,341,746	
一般管理費		10,126,493,003	
財務費用			
支払利息	1,446,121		
外国為替差損	567,780,584	569,226,705	
雑損		9,353,971	
経常費用合計			218,824,415,425
経常収益			
運営費交付金収益		152,459,815,195	
無償資金協力事業資金収入		62,044,493,347	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	2,309,287,103		
他の主体からの受託収入	50,357,763	2,359,644,866	
開発投融资収入		91,860,441	
入植地事業収入		10,966,396	
移住投融资収入		72,557,687	
寄附金収益		62,143,956	
貸倒引当金戻入		252,828,465	
資産見返運営費交付金戻入		781,208,518	
資産見返補助金等戻入		22,560,327	
財務収益			
受取利息	98,433,567	98,433,567	
雑益		2,191,664,924	
経常収益合計			220,448,177,689
経常利益			1,623,762,264
臨時損失			
固定資産除却損		498,805,472	
固定資産売却損		11,153,882	509,959,354
臨時利益			
固定資産売却益		436,028	436,028
当期純利益			1,114,238,938
前中期目標期間繰越積立金取崩額			190,465,392
当期総利益			1,304,704,330

キャッシュ・フロー計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 136,161,434,600
無償資金協力事業費支出	△ 61,589,841,947
受託経費支出	△ 2,316,124,513
人件費支出	△ 14,875,359,627
その他の業務支出	△ 1,496,939,856
運営費交付金収入	161,651,806,000
無償資金協力事業資金収入	88,982,871,777
受託収入	2,601,672,328
貸付金利息収入	165,524,173
入植地事業収入	22,287,007
利息収入	8,525,308
割賦元金	13,761,699
寄附金収入	46,385,115
その他の業務収入	1,794,479,930
小計	38,825,325,787
利息の受取額	114,760,190
利息の支払額	△ 1,446,121
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,938,639,856
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,955,476,919
固定資産の売却による収入	940,591,230
貸付けによる支出	△ 40,000,000
貸付金の回収による収入	977,113,091
定期預金の預入による支出	△ 248,723,000,000
定期預金の払戻による収入	239,800,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 16,400,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	16,400,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,000,772,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 97,632,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,632,134
IV 資金に係る換算差額	△ 364,689,484
V 資金増加額	29,475,545,640
VI 資金期首残高	34,468,302,146
VII 資金期末残高	63,943,847,786

行政サービス実施コスト計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	208,119,341,746		
一般管理費	10,126,493,003		
財務費用	569,226,705		
雑損	9,353,971		
固定資産除却損	498,805,472		
固定資産売却損	11,153,882	219,334,374,779	
(2) (控除)自己収入等			
受託収入	△ 2,359,644,866		
開発投融资収入	△ 91,860,441		
入植地事業収入	△ 10,966,396		
移住投融资収入	△ 72,557,687		
寄附金収益	△ 62,143,956		
貸倒引当金戻入	△ 252,828,465		
財務収益	△ 98,433,567		
雑益	△ 2,191,664,924		
固定資産売却益	△ 436,028	△ 5,140,536,330	
業務費用合計			214,193,838,449
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,771,338,956	
損益外固定資産除売却相当額		△461,382,123	1,309,956,833
III 損益外減損損失相当額			734,113,162
IV 引当外賞与見積額			△ 106,186,031
V 引当外退職給付増加見積額			△ 478,387,247
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			961,878,638
VII 行政サービス実施コスト			216,615,213,804

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

12. 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日)及び「[独立行政法人会計基準]及び[独立行政法人会計基準注解]に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月))を適用しております。

(1)金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(2)賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

注記事項

貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

29,392,997,707円

(1) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

	平成21事業年度末
(1) 退職給付債務	△ 40,314,218,106
(2) 年金資産	10,921,220,399
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 29,392,997,707
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 29,392,997,707
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 29,392,997,707

(2) 退職給付費用の内訳

(単位:円)

	平成21事業年度
(1) 勤務費用	1,978,241,979
(2) 利息費用	528,758,550
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,091,000,734
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△ 318,069,654

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成21事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

765,372,511円

3. 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

ア. 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位:円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期損益外減損損失額	当期末損益外減損損失累計額
旧八王子国際センター	研修員宿泊施設	東京都八王子市	土地	311,297,635	166,085,635	377,164,000
箱根研修所	研修所	神奈川県足柄下郡	建物	592,396,573	396,997,324	396,997,324
			土地	100,500,000	63,603,903	63,603,903
石打保養所	保養所	新潟県南魚沼市	建物	24,326,726	20,854,482	20,854,482
			土地	286,000	73,149	73,149
勝浦保養所	保養所	千葉県勝浦市	建物	5,621,849	-	-
			土地	4,472,000	-	-
旧タイ事務所	事務所	タイバンコク	建物	78,409,116	-	-
			構築物	4,433,610	-	-
湘南長沢グリーンハイツ1-1-208号室他、計36戸	職員住宅	神奈川県横須賀市他	建物	183,294,939	-	-
			土地	60,169,190	16,517,829	17,397,698
電話加入権	電話加入権	-	土地	163,957,305	47,470,973	54,648,128
			電話加入権	5,082,250	699,000	7,806,200

イ. 減損の認識に至った経緯

旧八王子国際センターについては、平成16年度において使用しないという決定を行い、平成19年3月をもって閉鎖しました。当事業年度において、市場価格が著しく下落したため、土地の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

箱根研修所については平成22年3月をもって閉鎖しました。当事業年度において、土地、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

石打保養所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成22年3月をもって閉鎖しました。当事業年度において土地及び建物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

勝浦保養所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成22年3月をもって閉鎖したことに伴い減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

旧タイ事務所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画され、減損の兆候が認められておりました。当事業年度においてその使用を停止したため減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成19年度に2戸、平成20年度に3戸につき使用しないという決定を行いました。当該決定に伴い、平成21年に売却の入札を実施した結果、3戸の売却入札が不調に終わりましたが、引き続き平成22年度以降に売却を予定しております。また、平成22年3月において、上記3戸に加え38戸につき使用しないという決定を行いました。この計41戸のうち、引き続き職員住宅の用に供している5戸を除く36戸につき減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る10戸を除く26戸について、当該事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、当事業年度において増加した休止回線について、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

ウ. 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位:円)

資産名称	種類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	土地	166,085,635	※1
	建物	396,997,324	
箱根研修所	構築物	21,810,867	※1
	土地	63,603,903	
石打保養所	建物	20,854,482	※1
	土地	73,149	
湘南長沢グリーンハイツ1-1-208号室他、計36戸	建物	16,517,829	※1
	土地	47,470,973	
電話加入権	電話加入権	699,000	※2

※1. 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等の第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※2. 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財政評価基準に基づいて算出しております。使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はNTTの公定価格に基づいて算出しております。

(2)減損の兆候が認められた固定資産

ア.減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位:円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
新原町田グリーンハイツ A3-201号室他、計5戸	職員住宅	神奈川県 相模原市他	建物	9,997,220
			土地	27,255,500

イ.減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

新原町田グリーンハイツA3-201号室他、計5戸の職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っていません。

4.無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成21年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は125,927,231,653円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1)資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金	104,943,847,786円
定期預金	△ 41,000,000,000円
資金の期末残高	63,943,847,786円

(2)重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	93,316,305円
工具器具備品	174,912,460円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増見積額のうち25,744,445円は、出向職員(延べ37人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っていません。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	104,943,847,786	104,943,847,786	0

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、368,214円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,304,336,116円であります。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 有償資金協力勘定

貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		14,691,245,874	
貸付金	11,054,311,986,607		
貸倒引当金	△ 131,415,082,789	10,922,896,903,818	
前渡金		4,606,069,270	
前払費用		95,824,199	
未収収益			
未収貸付金利息	51,269,421,704		
未収コミットメントチャージ	1,416,937,488		
未収受取利息	1,688,988	52,688,048,180	
未収入金		352,661,353	
仮払金		8,652,114	
立替金		64,075	
算定割当量		150,756,207	
流動資産合計			10,995,490,225,090
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,198,002,323		
減価償却累計額	△ 228,128,973	2,969,873,350	
構築物	59,484,145		
減価償却累計額	△ 6,817,138	52,667,007	
機械装置	191,830,671		
減価償却累計額	△ 27,510,584	164,320,087	
車両運搬具	199,705,123		
減価償却累計額	△ 47,040,354	152,664,769	
工具器具備品	690,992,127		
減価償却累計額	△ 234,784,973	456,207,154	
土地		13,873,270,000	
建設仮勘定		49,563,410	
有形固定資産合計		17,718,565,777	
2 無形固定資産			
商標権		166,786	
無形固定資産合計		166,786	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		6,226,279,949	
関係会社株式		112,521,421,261	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	△ 24,557,275,808	—	
長期前払費用		516,620	
差入保証金		1,067,471,701	
投資その他の資産合計		119,815,689,531	
固定資産合計			137,534,422,094
資産の部合計			11,133,024,647,184

(単位:円)

負債の部				
I 流動負債				
1年以内償還予定財政融資資金借入金		394,775,002,000		
未払金		5,467,439,388		
未払費用		11,979,744,427		
リース債務		162,620,330		
預り金		30,810,566		
賞与引当金		199,486,506		
仮受金		128,419,224		
流動負債合計			412,743,522,441	
II 固定負債				
債券		80,000,000,000		
財政融資資金借入金		2,335,395,480,000		
長期リース債務		183,304,615		
退職給付引当金		7,371,227,068		
固定負債合計			2,422,950,011,683	
負債の部合計				2,835,693,534,124
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		7,518,155,785,510		
資本金合計			7,518,155,785,510	
II 利益剰余金				
準備金		590,585,291,674		
当期末処分利益		188,666,291,843		
(うち当期総利益)		188,666,291,843		
利益剰余金合計			779,251,583,517	
III 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△ 76,255,967		
評価・換算差額等合計			△ 76,255,967	
純資産の部合計				8,297,331,113,060
負債及び純資産の部合計				11,133,024,647,184

損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	1,411,856,055		
借入金利息	46,870,855,811		
業務委託費	13,664,509,257		
債券発行費	247,605,367		
人件費	3,640,064,832		
物件費	10,813,224,314		
減価償却費	387,113,677		
税金	30,596,936		
投資有価証券評価等損	39,523,343		
関係会社株式評価等損	782,251,066	77,887,600,658	
経常費用合計			77,887,600,658
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	214,546,857,399		
国債等債券利息	44,892,057		
受取配当金	9,690,894,000		
貸付手数料	1,440,604,763		
外国為替差益	11,399,699		
関係会社株式評価等益	17,113,102,299		
貸倒引当金戻入	16,352,589,561	259,200,339,778	
財務収益			
受取利息	2,939,630	2,939,630	
雑益		456,811,775	
政府交付金収入		7,000,000,000	
経常収益合計			266,660,091,183
経常利益			188,772,490,525
臨時損失			
固定資産除却損		130,321,573	130,321,573
臨時利益			
固定資産売却益		21,745	
賞与引当金戻入		24,101,146	24,122,891
当期純利益			
当期純利益			188,666,291,843
当期総利益			
当期総利益			188,666,291,843

キャッシュ・フロー計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 744,974,635,484
民間借入金の返済による支出	△ 6,000,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 403,029,160,000
利息の支払額	△ 49,157,937,252
人件費支出	△ 3,722,891,890
その他の業務支出	△ 22,528,033,272
貸付金の回収による収入	642,146,123,274
民間借入による収入	6,000,000,000
財政融資資金借入による収入	129,800,000,000
債券の発行による収入	49,752,394,633
政府交付金収入	7,000,000,000
貸付金利息収入	217,467,090,852
その他の業務収入	808,415,788
小計	△ 176,438,633,351
利息及び配当金の受取額	9,737,036,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,701,596,373
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,161,059,702
固定資産の売却による収入	168,099,692
投資有価証券の取得による支出	△ 116,746,853
投資有価証券の回収及び精算による収入	83,041,738
関係会社株式の売却による収入	32,064,518,920
譲渡性預金の取得による支出	△ 1,057,540,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,057,540,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,037,853,795
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 147,914,894
政府出資の受入による収入	127,300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,152,085,106
IV 資金減少額	△ 8,511,657,472
V 資金期首残高	23,202,903,346
VI 資金期末残高	14,691,245,874

行政サービス実施コスト計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	77,887,600,658		
固定資産除却損	130,321,573	78,017,922,231	
(2) (控除)自己収入等			
業務収入	△ 259,200,339,778		
財務収益	△ 2,939,630		
雑益	△ 456,811,775		
固定資産売却益	△ 21,745		
賞与引当金戻入	△ 24,101,146	△ 259,684,214,074	
業務費用合計			△ 181,666,291,843
II 引当外退職給付増加見積額			6,456,235
III 機会費用			
政府出資の機会費用			103,990,355,708
VI 行政サービス実施コスト			△ 77,669,479,900

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異:その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

11. 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日)及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月))を適用しております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

注記事項

貸借対照表関係

1. 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,050,000,000,000 円
政府保証外債	7,400,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ
	3,000,000,000 パーツ

2. 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位:円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	893,473,502
			構築物	15,106,890
			土地	10,671,270,000
			建設仮勘定	49,563,410

(2) 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

竹橋合同ビルについては、「通常のオフィス」としての使用から「移転に伴う暫定的利用」と使用方法が変更されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりません。

(3) 使用方法変更日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

資産名称	種類	使用方法変更日	使用方法変更日における帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
竹橋合同ビル	建物	平成21年9月	899,239,760	899,239,760	0
	構築物		15,536,219	15,536,219	0
	土地		10,671,270,000	8,540,150,000	2,131,120,000
	建設仮勘定		46,852,339	46,852,339	0

3. 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は4,052,039,228,450円であります。

損益計算書関係

当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より7,000百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表科目別の内訳

(平成22年3月31日現在)

現金及び預金	14,691,245,874円
資金の期末残高	14,691,245,874円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
建物	23,402,031円
工具器具備品	43,864,850円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち6,456,235円は、出向職員(延べ37人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。

2. 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で、有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	11,054,311,986,607		
貸倒引当金	△131,415,082,789		
	10,922,896,903,818	10,653,944,057,209	268,952,846,609
(2)投資有価証券及び関係会社株式			
その他有価証券	6,226,279,949	6,226,279,949	0
関係会社株式	112,521,421,261	112,521,421,261	0
(3)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557,275,808		
貸倒引当金	△24,557,275,808		
	0	0	0
(4)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,730,170,482,000)	(2,801,932,638,882)	(71,762,156,882)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

②投資有価証券及び関係会社株式

投資有価証券については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額の50%未満となった場合には、下落部分について強制評価減を実施しております。

関係会社株式については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額よりも下落した場合には、当該算定額をもって時価としております。

③破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

退職給付関係

(1)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

	平成21事業年度末
(1)退職給付債務	△10,110,069,706
(2)年金資産	2,738,842,638
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,371,227,068
(4)会計基準変更時差異の未処理額	0
(5)未認識数理計算上の差異	0
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7)貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△7,371,227,068
(8)前払年金費用	0
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△7,371,227,068

(2)退職給付費用の内訳

(単位:円)

	平成21事業年度
(1)勤務費用	496,370,058
(2)利息費用	132,602,989
(3)期待運用収益	0
(4)過去勤務債務の費用処理額	0
(5)数理計算上の差異の費用処理額	△244,890,607
(6)その他(厚生年金基金加入者掛金)	△77,116,523

(3)退職給付債務などの計算基礎

	平成21事業年度
(1)割引率 退職年金	2.0%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3)数理計算上の差異の処理年数	1年
(4)その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりです。

(1)関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157円
(2)持分法を適用した場合の投資の金額	113,612,328,662円
(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,496,813,275円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸付金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額等	償却額		
貸付金	10,922,715	773,743	642,146	0	11,054,312	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,326	0	28,769	0	24,557	
合 計	10,976,041	773,743	670,915	0	11,078,869	

※当期増加額及び当期減少額の回収額等は、「貸付金」と「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」との間の振替を含んでおります。

借入金の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,003,400	129,800	403,029	2,730,170 (394,775)	1.609	2010年9月～ 2034年11月	

※()内は1年以内償還予定のもの。

債券の明細

(単位:百万円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	30,000	50,000	0	80,000 (0)	2.380	2028年9月～ 2029年12月	

※()内は1年以内償還予定のもの。

財務状況

1. 決算の動き

1-1. 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	66,868	104,944
たな卸資産		
貯蔵品	589	539
畜類	5	
前渡金	6,160	8,204
前払費用	152	247
未収収益	65	48
未収入金	574	1,674
開発投融資短期貸付金	827	702
貸倒引当金	△ 0	△ 1
移住投融資短期貸付金	179	235
貸倒引当金	△ 11	△ 4
仮払金	59	61
立替金	1	2
流動資産合計	75,468	116,649
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	45,716	47,047
減価償却累計額	△ 10,104	△ 11,529
減損損失累計額	△ 700	△ 1,014
構築物	1,595	1,590
減価償却累計額	△ 702	△ 788
減損損失累計額	△ 1	△ 22
機械装置	290	201
減価償却累計額	△ 184	△ 133
車両運搬具	1,680	1,792
減価償却累計額	△ 918	△ 1,013
工具器具備品	2,197	2,137
減価償却累計額	△ 1,304	△ 1,097
土地	19,749	19,283
減損損失累計額	△ 250	△ 495
建設仮勘定	500	5
有形固定資産合計	57,564	55,962

科目	平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
2 無形固定資産		
商標権	3	3
電話加入権	5	4
電気等供給施設利用権	3	3
無形固定資産合計	11	10
3 投資その他の資産		
長期性預金		323
開発投融資長期貸付金	3,578	2,916
貸倒引当金	△ 2	△ 3
移住投融資長期貸付金	2,739	2,406
貸倒引当金	△ 1,563	△ 1,331
長期入植地割賦元金	54	39
貸倒引当金	△ 54	△ 39
長期前払費用	30	11
差入保証金	2,319	1,917
投資その他の資産合計	7,101	6,239
固定資産合計	64,677	62,212
資産の部合計	140,145	178,861

貸借対照表(続き)

(単位:百万円)

科目	平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	15,471	23,976
無償資金協力事業資金	30,887	57,826
預り寄附金	377	362
未払金	17,326	21,924
未払費用	717	208
リース債務	59	96
預り金	433	424
前受収益	0	
流動負債合計	65,269	104,816
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,099	1,998
資産見返補助金等	85	76
建設仮勘定見返運営費交付金	36	
長期リース債務	52	185
長期前受収益	0	
固定負債合計	2,272	2,259
負債の部合計	67,541	107,075

科目	平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	83,333	83,333
資本金合計	83,333	83,333
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 398	△ 506
損益外減価償却累計額	△ 12,059	△ 13,301
損益外減損損失累計額	△ 958	△ 1,540
資本剰余金合計	△ 13,415	△ 15,347
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,294	2,104
積立金	39	391
当期末処分利益	352	1,305
(うち当期総利益)	352	1,305
利益剰余金合計	2,686	3,800
純資産の部合計	72,604	71,786
負債及び純資産の部合計	140,145	178,861

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
経常費用		
業務費		
国・課題別事業計画関係費	6,926	7,322
技術協力プロジェクト関係費	72,107	75,131
無償資金協力関係費	442	367
国民参加型協力関係費	24,588	21,279
海外移住関係費	423	409
災害援助等協力関係費	750	965
人材養成確保関係費	1,802	869
フォローアップ関係費	967	1,440
事業評価関係費	226	237
研究関係費	634	728
事業附帯関係費	7,670	7,459
事業支援関係費	18,144	27,003
無償資金協力事業費	5,563	62,044
受託経費	2,449	2,360
寄附金事業費	64	62
減価償却費	512	443
一般管理費	10,997	10,126
支払利息	5	1
外国為替差損	362	568
雑損	1	9
経常費用合計	154,630	218,824

科目	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
経常収益		
運営費交付金収益	144,475	152,460
無償資金協力事業資金収入	5,563	62,044
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	2,422	2,309
他の主体からの受託収入	27	50
開発投融资収入	113	92
入植地事業収入	11	11
移住投融资収入	98	73
寄附金収益	64	62
貸倒引当金戻入	396	253
資産見返運営費交付金戻入	549	781
資産見返補助金等戻入	23	23
財務収益		
受取利息	227	98
雑益	1,054	2,192
経常収益合計	155,024	220,448
経常利益	393	1,624
臨時損失		
固定資産除却損	65	499
固定資産売却損	2	11
臨時利益		
固定資産売却益		0
当期純利益	327	1,114
前中期目標期間繰越積立金取崩額	25	190
当期総利益	352	1,305

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 138,340	△ 136,161
無償資金協力事業費支出	△ 5,563	△ 61,590
受託経費支出	△ 2,386	△ 2,316
人件費支出	△ 15,742	△ 14,875
その他の業務支出	△ 1,596	△ 1,497
運営費交付金収入	153,786	161,652
無償資金協力事業資金収入	36,450	88,983
受託収入	2,760	2,602
貸付金利息収入	218	166
入植地事業収入	29	22
利息収入	11	9
割賦元金	17	14
寄附金収入	316	46
その他の業務収入	1,740	1,794
小計	31,672	38,825
利息の受取額	231	115
利息の支払額	△ 5	△ 1
業務活動によるキャッシュ・フロー	31,897	38,939
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 3,661	△ 1,955
固定資産の売却による収入	27	941
貸付けによる支出	0	△ 40
貸付金の回収による収入	1,546	977
定期預金の預入による支出	△184,700	△248,723
定期預金の払戻による収入	186,500	239,800
譲渡性預金の取得による支出	△47,900	△16,400
譲渡性預金の払戻による収入	47,900	16,400
その他の収入	0	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 288	△ 9,001
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 195	△ 98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195	△ 98
IV 資金に係る換算差額	△ 109	△ 365
V 資金増加額	31,306	29,476
VI 資金期首残高	3,162	34,468
VII 資金期末残高	34,468	63,944

1-2. 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	23,203	14,691
貸付金	10,922,715	11,054,312
貸倒引当金	△ 138,453	△ 131,415
前渡金	2,640	4,606
前払費用	58	96
未収収益		
未収貸付金利息	54,190	51,269
未収コミットメントチャージ	428	1,417
未収受取利息	0	2
未収入金	105	353
仮払金	23	9
立替金	0	0
算定割当量	37	151
流動資産合計	10,864,946	10,995,490
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	2,586	3,198
減価償却累計額	△ 71	△ 228
構築物	56	59
減価償却累計額	△ 2	△ 7
機械装置	191	192
減価償却累計額	△ 9	△ 28
車両運搬具	152	200
減価償却累計額	△ 15	△ 47
工具器具備品	636	691
減価償却累計額	△ 71	△ 235
土地	13,873	13,873
建設仮勘定	301	50
有形固定資産合計	17,629	17,719
2 無形固定資産		
商標権		0
無形固定資産合計		0
3 投資その他の資産		
投資有価証券	1,063	6,226
関係会社株式	133,523	112,521
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,326	24,557
貸倒引当金	△ 33,872	△ 24,557
長期前払費用	3	1
差入保証金	601	1,067
投資その他の資産合計	154,643	119,816
固定資産合計	172,272	137,534
資産の部合計	11,037,218	11,133,025

科目	平成21年 3月31日現在	平成22年 3月31日現在
負債の部		
I 流動負債		
1年以内償還予定財政融資資金借入金	403,029	394,775
未払金	1,444	5,467
未払費用	12,890	11,980
リース債務	144	163
預り金	23	31
賞与引当金	224	199
仮受金	0	128
流動負債合計	417,755	412,744
II 固定負債		
債券	30,000	80,000
財政融資資金借入金	2,600,370	2,335,395
長期リース債務	283	183
退職給付引当金	7,460	7,371
固定負債合計	2,638,113	2,422,950
負債合計	3,055,868	2,835,694
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	7,390,856	7,518,156
資本金合計	7,390,856	7,518,156
II 利益剰余金		
準備金	497,603	590,585
当期末処分利益	92,982	188,666
(うち当期総利益)	92,982	188,666
利益剰余金合計	590,585	779,252
III 評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 91	△ 76
評価・換算差額等合計	△ 91	△ 76
純資産の部合計	7,981,350	8,297,331
負債及び純資産の部合計	11,037,218	11,133,025

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年10月1日～ 平成21年3月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	209	1,412
借入金利息	25,929	46,871
業務委託費	2,355	13,665
債券発行費	142	248
外国為替差損	41	
人件費	1,959	3,640
退職給付引当金繰入	1,515	
物件費	4,360	10,813
減価償却費	168	387
税金	13	31
投資有価証券評価等損		40
関係会社株式評価等損	10	782
その他経常費用	455	
経常費用合計	37,154	77,888
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	110,089	214,547
国債等債券利息	20	45
受取配当金	9,567	9,691
貸付手数料	609	1,441
外国為替差益	0	11
関係会社株式評価等益	29	17,113
貸倒引当金戻入	2,859	16,353
財務収益		
受取利息	0	3
雑益	170	457
償却債権取立益	9	
政府交付金収入	6,750	7,000
経常収益合計	130,102	266,660
経常利益	92,948	188,772
臨時損失		
固定資産除却損		130
臨時損失合計	0	130
臨時利益		
固定資産売却益		0
賞与引当金戻入	33	24
臨時利益合計	33	24
当期純利益	92,982	188,666
当期総利益	92,982	188,666

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成20年10月1日～ 平成21年3月31日	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 395,278	△ 744,975
民間借入金の返済による支出	△ 64,000	△ 6,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 196,163	△ 403,029
利息の支払額	△ 26,631	△ 49,158
人件費支出	△ 1,944	△ 3,723
その他の業務支出	△ 9,181	△ 22,528
貸付金の回収による収入	319,455	642,146
民間借入による収入	64,000	6,000
財政融資資金借入による収入	85,300	129,800
債券の発行による収入	29,858	49,752
政府交付金収入	6,750	7,000
貸付金利息収入	111,964	217,467
その他の業務収入	1,966	808
小計	△ 73,903	△ 176,439
利息及び配当金の受取額	9,598	9,737
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,305	△ 166,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 350	△ 1,161
固定資産の売却による収入	139	168
投資有価証券の取得による支出		△ 117
投資有価証券の回収及び精算による収入		83
関係会社株式の売却等による収入	423	32,065
譲渡性預金の取得による支出		△ 1,057,540
譲渡性預金の払戻による収入		1,057,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	213	31,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 62	△ 148
政府出資の受入による収入	83,290	127,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,228	127,152
IV 資金増加額	19,135	
V 資金減少額		△ 8,512
VI 資金期首残高	4,068	23,203
VI 資金期末残高	23,203	14,691

2. 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利息 ^(注)	利回り	平均残高	利息 ^(注)	利回り
資金運用勘定	11,081,813	120,305	2.18	11,096,377	242,018	2.18
うち 貸付金	10,938,392	110,698	2.03	10,926,587	215,987	1.98
出資金	134,942	9,586	14.25	123,704	25,982	21.00
預金+有価証券	8,479	20	0.47	46,086	48	0.10
資金調達勘定	3,102,057	26,137	1.69	2,901,796	48,283	1.66
うち 借入金	3,085,079	25,929	1.69	2,842,481	46,871	1.65
債券	16,978	209	2.46	59,315	1,412	2.38

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益を利息項目に計上しています。
また、平成20年度は平成20年10月1日～平成21年3月31日が対象のため、利回りは年利に換算しております。

余資運用にかかる預金残高等

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
預金+有価証券	23,203	14,691

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度
総資金利鞘	△ 0.19	△ 0.47
資金運用利回り	2.18	2.18
資金調達原価	2.37	2.65

(注) 資金運用利回り=資金運用収入/資金運用勘定平均残高 資金調達原価=(資金調達費用+債券費+経費)/資金調達勘定平均残高
また、平成20年度は平成20年10月1日～平成21年3月31日が対象のため、利回りは年利に換算しております。

(参考) 資金運用収入=貸付金利息+国債等債券利息+受取配当金+受取利息+貸付手数料+投資有価証券評価等損益+関係会社株式評価等損益
資金運用勘定平均残高=貸付金+出資金+預金等(当座預金を除く)
資金調達費用=借入金利息+債券利息 債券費=債券発行費 経費=業務委託費+人件費(含む退職給付・賞与引当金繰入)+物件費+減価償却費+税金
資金調達勘定平均残高=借入金+債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成20年度末	平成21年度末
貸付金	138,453	131,415
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	33,872	24,557
合計	172,325	155,972

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位:千US\$, 千INR)

	平成20年度末	平成21年度末
関係会社株式 (US\$)	12	12
投資有価証券 (US\$)	5,949	6,049
投資有価証券 (INR)	163,983	118,283

残存期間別貸付金回収見込み (平成22年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	6,029
2年以内	6,155
3年以内	6,195
4年以内	6,388
5年以内	6,522
5年超～10年以内	31,367
10年超～15年以内	23,208
15年超～20年以内	11,880
20年超～25年以内	6,816
25年超～30年以内	4,682
30年超～35年以内	1,278
35年超～40年以内	156
40年超	0
合計	110,676

(注) 上記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、平成22年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (平成22年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	3,948
1年超～2年以内	3,608
2年超～3年以内	3,482
3年超～4年以内	3,134
4年超～5年以内	2,674
5年超～10年以内	8,234
10年超～15年以内	1,738
15年超～20年以内	254
20年超～25年以内	230
25年超	0
合計	27,302

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (平成22年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	償還見込み
15年超～20年以内	800
合計	800

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。))に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注意先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

1. リスク管理債権

右表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。))のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。(注1)

(2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(3) 3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3か月以上延滞債権」に該当しないものです。(注2)

(単位:百万円)

	平成22年3月期
破綻先債権	-
延滞債権	24,557
3か月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	604,185
合計(1)	628,743
貸付金残高合計(2)	11,078,869
(1) / (2)	5.68%

2. 金融再生法基準による開示債権及び保全状況

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、「金融再生法」という。))による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3か月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。))及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3か月以上延滞債権」を除く。))です。(注2)

(4) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(単位:百万円)

		平成22年3月期	
貸出金等 ^{※1} (総与信に占める比率、%)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	(-)
	危険債権	24,557	(0.22)
	要管理債権	604,185	(5.43)
	小計	628,743	(5.65)
	正常債権	10,502,813	(94.35)
貸倒引当金 ^{※1}	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	
	危険債権	24,557	
	要管理債権	79,705	
	小計	104,262	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	51,710	
	特定海外債権引当金	-	
	合計	155,972	
担保・保証等	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	
	危険債権	-	
	要管理債権	-	
	小計	-	
保全額 ^{※2} (保全率%)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	(-)
	危険債権	24,557	(100.00)
	要管理債権	79,705	(13.19)
	小計	104,262	(16.58)

※1 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

※2 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

(注1) 民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によれば、外国の公的債務者に対する債権に関し、(1) 期末以前3年間において、元本・利息等の支払がないこと、(2) 期末以前3年間において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、(3) 期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示する旨規定されていますが、上記開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を、資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の開示においては、「延滞債権」に含めています。

(注2) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)の場において債務繰り延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、平成22年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰り延べ合意がなされている債権の繰り延べ対象元本残高は1,162,730百万円となっています。

債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰り延べ合意がなされている債権については、3カ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上表に掲げた貸出条件緩和債権のうち、かかる債権額は、604,185百万円(うち繰り延べ対象元本残高は522,754百万円)となっています。

用語解説

50音順

ODA卒業国

1人当たりの国民総所得(GNP)が1万ドルに近いなど、原則として世界銀行の融資基準で3年間高所得国に分類され、DACが作成する援助受取国のリストから外れた国を指す。

ODA中期政策

2005年に当時のODA大綱を踏まえて策定・公表された、日本の政府開発援助の基本的な考え方で、重点課題、地域別援助のあり方などを明らかにしたものの。

開発途上国

経済発展・開発の水準が先進国に比べて低く、経済成長の途上にある国の総称だが、一般的には経済協力開発機構の開発援助委員会が作成する「援助受取国・地域リスト」(DACリスト)第I部に記載されている国および地域を指す。

カウンターパート

国際協力事業において、技術移転や政策アドバイスの対象となる相手国行政官や技術者を指す。

ガバナンス

ある国の安定・発展に向けて、その国の資源を効率的に、また国民の意思を反映できる形で動員し、配分・管理するための政府の機構制度、政府・市民社会・民間部門の協働関係や意思決定のあり方など、制度全体の構築や運営のあるべき姿をいう。国家の政治体制、政府の政策策定・実施能力、政府の市民社会・民間部門との相互関係に関わる仕組みや制度の、3つの側面が含まれる。

キャパシティ・ディベロップメント(CD)

開発課題に対処するための能力(キャパシティ)を途上国自身が強化していくこと。外からの能力構築を指すキャパシティ・ビルディングとは異なり、CDは開発途上国のキャパシティを個人、組

織、制度・社会と包括的に捉え、それを途上国が主体的に向上させていくプロセスを指す。JICAの協力は、開発途上国のCDを側面的に支援するファシリテーターとしての役割を担っている。

クリーン・ディベロップメント・メカニズム(CDM)

京都議定書に盛り込まれた削減方法を達成するために導入された「京都メカニズム」の一つ。先進国の資金や技術支援により、開発途上国で温室効果ガスの排出削減などにつながる事業を実施、その事業により生じる削減量の全部または一部に相当する量を先進国が排出枠として獲得することで、その先進国の削減目標の達成に利用することができる制度。

クールアース・パートナーシップ

2008年に開催された世界経済フォーラム(ダボス会議)において、福田総理大臣(当時)が発表した、気候変動対策支援のための、資金メカニズム(5年間で総額100億ドル)。

新政府開発援助大綱

ODA大綱。日本の政府開発援助の理念と原則を明確にするために、2003年に閣議決定された。

中進国

1人当たりGNPが\$3,035を超える国々(1995年世銀見積り)を指す。

ネリカ米(NERICA)

高収量性のアジア種イネと、耐乾燥性・耐病虫性に優れたアフリカ種イネを掛け合わせて開発され、アフリカのコメ振興に大きく寄与することが期待されている新種イネの総称。「New Rice for Africa」の頭文字からNERICAと命名された。主に陸稲だが、水稻種の開発・研究もなされている。

本邦技術活用条件(STEP)

日本の優れた技術やノウハウが活用され、開発途上国への技術移転を通じて日本の「顔の見える援助」を促進するため、2002年より導入されている制度。

マスタープラン

さまざまな長期開発事業を実施するために作成される基本計画。

ミレニアム開発目標(MDGs)

21世紀の国際社会の目標として宣言された国連ミレニアム宣言と、1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたもの。2015年までに達成すべき8つの目標を掲げている。

有償資金協力

低金利で返済期間の長い緩やかな条件(譲許的な条件)により、開発途上国に対して開発資金を貸し付ける業務。円借款および海外投融資がこれに含まれる。

ワンストップボーダーポスト(OSBP)

出国時と、入国時とに別々に行ってきた税関・検疫・出入国管理を、両国が共同で行うことで越境手続きをワンストップで済ませる仕組み。

アルファベット順

ADB

Asian Development Bank アジア開発銀行

アジア地域の開発途上国の開発促進を目的として、準商業ベースの貸付を行う国際金融機関。

AGRA

Alliance for a Green Revolution in Africa 国際NGO

アフリカ緑の革命のための同盟

JICA-AGRA間で、連携強化のための覚書(MOU)が署名されている。

CARD**Coalition for African Rice Development****アフリカ稲作振興のための共同体**

アフリカのコメ生産国と連携して活動することを目的に、二国間ドナー、多国間ドナー、アフリカ地域および国際機関が参加する協議グループ。

(詳細はP.118「課題別取り組み：農村開発」参照)

DAC**Development Assistance Committee****開発援助委員会**

援助供与国間で意見を調整する国際的な委員会。日本は1964年に加盟国となった。

FAO**Food and Agriculture Organization of the United Nations****国際連合食糧農業機関**

「人々が健全で活発な生活をおくるために十分な量・質の食料への定期的アクセスを確保し、すべての人々の食料安全保障を達成する」ことを目的とする、国連専門機関。

FARA**Forum for Agricultural Research in Africa****アフリカ農業研究フォーラム**

アフリカ連合傘下の農業研究支援組織。

GNI**Gross National Income****国民総所得**

その国の国籍を持つ人々によって、国の内外で一定期間中に生産された財貨・サービスの総計。

GNP**Gross National Product****国民総生産**

一国の一定期間の経済活動規模を貨幣価値であらわした指標の一つで、国内で使われたお金の総計。

IMF**International Monetary Fund****国際通貨基金**

貿易のほか平常の金融取引に必要な比較的短期間の資金の融通を図ることを目的とした国連の専門機関。

IRRI**International Rice Research Institute****国際稲作研究所**

1960年に創設された、稲作を中心とした研究および訓練センター。

JIRCAS**Japan International Research Center for Agricultural Sciences****独立行政法人****国際農林水産業研究センター**

熱帯または亜熱帯に属する地域その他開発途上地域における農林水産業の研究を包括的に行うわが国の機関。

NEPAD**New Partnership for Africa's Development****アフリカ開発のための****新パートナーシップ**

アフリカのリーダーシップにより、アフリカ各国の共同責任と互恵の精神に基づき、アフリカによる開発ビジョン。

PRSP**Poverty Reduction Strategy Paper****貧困削減戦略文書**

1999年9月の世界銀行・国際通貨基金(IMF)の開発委員会で、重債務貧困国(HIPCs)のうち、債務削減を希望する国に対して、債務削減の対象国として認定するための資料として、その国自身が、貧困への対応策を重視して主体的に作成することを義務づけた文書。貧困削減を目的とした、主に3カ年の実行計画。

TICAD (TICAD IV)**Tokyo International Conference on African Development****アフリカ開発会議**

アフリカの開発をテーマとする国際

会議。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画(UNDP)および世界銀行などと共同で開催している。1993年より5年ごとに開催されており、2008年は横浜でTICAD IVが開催された。

UNICEF**United Nations Children's Fund****国連児童基金**

1946年、第二次世界大戦の犠牲となった児童の救済を目的設立された国際連合総会の補助機関。

WARDA**West Africa Rice Development Association****西アフリカ稲作開発協会**

1971年にアフリカ11カ国により設立された国際農業研究機関。

WB**World Bank****世界銀行**

各国の中央政府または同政府から債務保証を受けた機関に対し融資を行う、世界最大の開発援助機関。

WFP**World Food Programme****世界食糧計画**

飢餓と貧困の撲滅を使命とする国連の食糧支援機関。

WHO**World Health Organization****世界保健機構**

国際協力を通じた世界的疾病の抑制、健康・栄養基準の向上などを目的とする、国連専門機関。

WTO**World Trade Organization****世界貿易機関**

差別のない自由な貿易を促進するため、1995年に設立された国際機関。153の国・地域が加盟している(2009年9月現在)。

国内拠点・海外拠点

国内拠点

JICA札幌

TEL: 011-866-8333(代)
〒003-0026
北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25
<http://www.jica.go.jp/sapporo/index.html>

JICA帯広

TEL: 0155-35-1210(代)
〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1-2
<http://www.jica.go.jp/obihiro/index.html>

JICA東北

TEL: 022-223-5151(代)
〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1仙台第一生命タワービル15階
<http://www.jica.go.jp/tohoku/index.html>

JICA二本松

TEL: 0243-24-3200(代)
〒964-8558
福島県二本松市永田字長坂4-2
<http://www.jica.go.jp/nihonmatsu/index.html>

JICA筑波

TEL: 029-838-1111(代)
〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6
<http://www.jica.go.jp/tsukuba/index.html>

JICA東京

TEL: 03-3485-7051(代)
〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5
<http://www.jica.go.jp/tokyo/index.html>

JICA地球ひろば

TEL: 03-3400-7717(代)
〒150-0012 東京都渋谷区広尾4-2-24
<http://www.jica.go.jp/hiroba/index.html>

JICA横浜

TEL: 045-663-3251(代)
〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1
<http://www.jica.go.jp/yokohama/index.html>

JICA駒ヶ根

TEL: 0265-82-6151(代)
〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂15
<http://www.jica.go.jp/komagane/index.html>

JICA北陸

TEL: 076-233-5931(代)
〒920-0853
石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)4階
<http://www.jica.go.jp/hokuriku/index.html>



JICA中部／なごや地球ひろば

TEL: 052-533-0220(代)
〒453-0872 愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-7
JICA中部 <http://www.jica.go.jp/chubu/index.html>
なごや地球広場 <http://www.jica.go.jp/nagoya-hiroba/index.html>

JICA大阪

TEL: 072-641-6900(代)
〒567-0058 大阪府茨木市西豊川町25-1
<http://www.jica.go.jp/osaka/index.html>

JICA兵庫

TEL: 078-261-0341(代)
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
<http://www.jica.go.jp/hyogo/index.html>

JICA中国

TEL: 082-421-6300(代)
〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1
<http://www.jica.go.jp/chugoku/index.html>

JICA四国

TEL: 087-821-8824(代)
〒760-0017 香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル7階
<http://www.jica.go.jp/shikoku/index.html>

JICA九州

TEL: 093-671-6311(代)
〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
<http://www.jica.go.jp/kyushu/index.html>

JICA沖縄

TEL: 098-876-6000(代)
〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1
<http://www.jica.go.jp/okinawa/index.html>

海外拠点(50音順)

(2010年9月末現在)

アジア地域

アフガニスタン事務所
 インド事務所
 インドネシア事務所
 ウズベキスタン事務所
 カンボジア事務所
 キルギス共和国事務所
 スリランカ事務所
 タイ事務所
 タジキスタン支所
 中華人民共和国事務所
 ネパール事務所
 パキスタン事務所
 バングラデシュ事務所
 東ティモール事務所
 フィリピン事務所
 ブータン駐在員事務所
 ベトナム事務所
 マレーシア事務所
 ミャンマー事務所
 モルディブ支所
 モンゴル事務所
 ラオス事務所

大洋州

サモア支所
 ソロモン支所
 トンガ支所
 バヌアツ支所
 パプアニューギニア事務所
 パラオ支所
 フィジー事務所
 マーシャル支所
 ミクロネシア支所

北米・中南米

アメリカ合衆国事務所
 アルゼンチン事務所
 ウルグアイ支所
 エクアドル支所
 エルサルバドル事務所
 グアテマラ駐在員事務所
 コスタリカ支所
 コロンビア支所
 ジャマイカ支所
 セントルシア支所
 チリ支所
 ドミニカ共和国事務所
 ニカラグア駐在員事務所
 パナマ支所
 パラグアイ事務所
 ブラジル事務所
 ベネズエラ支所
 ベリーズ支所
 ペルー事務所
 ポリビア事務所
 ホンジュラス事務所
 メキシコ事務所

アフリカ

ウガンダ事務所
 エチオピア事務所
 ガーナ事務所
 ガボン支所
 カメルーン支所
 ケニア事務所
 コートジボワール支所
 コンゴ民主共和国駐在員事務所
 ザンビア事務所

ジブチ支所
 ジンバブエ支所
 スーダン駐在員事務所
 セネガル事務所
 タンザニア事務所
 ナイジェリア事務所
 ナミビア支所
 ニジェール事務所
 ブルキナファソ事務所
 ベナン支所
 ボツワナ支所
 マダガスカル事務所
 マラウイ事務所
 南アフリカ共和国事務所
 モザンビーク事務所
 ルワンダ支所

中東

イエメン支所
 イラン駐在員事務所
 エジプト事務所
 サウジアラビア駐在員事務所
 シリア事務所
 チュニア事務所
 パレスチナ事務所
 モロッコ事務所
 ヨルダン事務所

欧州

英国事務所
 トルコ事務所
 バルカン事務所
 フランス事務所

各拠点の連絡先は、JICAホームページをご覧ください。

国際協力機構トップページ > JICAについて > JICAの機関・施設 <http://www.jica.go.jp/about/structure/index.html>



事例・コラム索引

国・地域／事例	ページ
アフガニスタン カブール首都圏開発計画推進プロジェクト ……	【特集】P.15
アフリカ 広域インフラ整備支援 …… 稲作振興のための共同体 (CARD) イニシアティブ ……	【特集】P.12 【活動報告】P.118
インド 貨物専用鉄道建設事業 (フェーズ1) …… ハイデラバード外環道路建設事業 ……	【特集】P.11 【活動報告】P.54
インドネシア 気候変動対策支援協力プログラム …… 官民協調インフラ事業準備調査 …… 気候変動対策の効果的な実施 …… 西スマトラ州パダン沖地震災害 ……	【活動報告】P.37 【実施体制】P.153 【実施体制】P.159 【実施体制】P.163
ウガンダ アフリカの稲作振興を支援 (ネリカ米振興計画・ 東部ウガンダ持続型灌漑農業開発計画) …… アムル県総合開発計画策定支援プロジェクト …… 協力隊の経験から広がる新しい世界 ……	【特集】P.16 【活動報告】P.100 【実施体制】P.147
ウズベキスタン 民間セクター活性化プログラム ……	【活動報告】P.51
エジプト E-JUST設立プロジェクト …… ザファラーナ風力発電事業／ガルフ・エル・ゼイト風力発電事業 ……	【特集】P.19 【活動報告】P.61
エチオピア ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画プロジェクトフェーズ2 品質・生産性向上計画調査 ……	【活動報告】P.103 【活動報告】P.127
エルサルバドル 中米広域防災能力プロジェクト “BOSAI” ……	【活動報告】P.71
大阪センター アジア地域太陽光発電導入のための基礎研修 ……	【実施体制】P.153
ガーナ 地域保健強化プロジェクト …… HIV／エイズ教育促進共同プロジェクト ……	【活動報告】P.67 【実施体制】P.153
韓国 韓国輸銀EDCFとの定期協議 ……	【実施体制】P.165
カンボジア 国土軸整備プログラム …… 裁判官・検察官養成校民事教育改善プロジェクト (フェーズ2) …… 淡水養殖改善・普及計画 …… シハヌークビル港多目的ターミナル整備事業 ……	【活動報告】P.89 【活動報告】P.93 【活動報告】P.123 【実施体制】P.153
キルギス 運輸セクター技術能力向上プログラム …… ハイオガス技術普及支援計画プロジェクト ……	【活動報告】P.49 【活動報告】P.50
ケニア 小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト (SHEP) …… オルカリア1 4・5号機地熱発電事業 ……	【活動報告】P.117 【実施体制】P.139
JICA東京国際センター 集団研修「住民主体のコミュニティ開発」 ……	【実施体制】P.145
シリア ダマスカス首都圏都市計画・管理能力向上プロジェクト ……	【活動報告】P.87
スーダン 南部スーダン基礎的技術・職業訓練強化プロジェクト (フェーズ1) ……	【活動報告】P.101
スリランカ シーギリヤ博物館展示機材整備 ……	【実施体制】P.141
セネガル タンバウンダ州及びケドゥグ州保健システム 強化プログラム ……	【活動報告】P.107
ソロモン諸島 定型有機農業普及のための支援事業 ……	【活動報告】P.77
タイ 社会的弱者支援プログラム ……	【特集】P.18

国・地域／事例	ページ
タンザニア 地方行政改革支援プログラム ……	【活動報告】P.95
中華人民共和国 北京市環境整備事業 …… 日中協力地震緊急救援能力強化計画プロジェクト／ 耐震建築人材育成プロジェクト／ 四川省大地震復興支援一ここのケア人材育成プロジェクト／ 四川省震災後森林植生復旧計画プロジェクト ……	【特集】P.20 【活動報告】P.43
ドイツ 日独の開発協力を話し合う国際シンポジウムを開催 ……	【活動報告】P.133
トルコ ボスポラス海峡横断地下鉄整備事業 ……	【活動報告】P.82
ナイジェリア 女性開発センター活性化支援プロジェクト ……	【活動報告】P.99
ニジェール 住民参画型学校運営改善計画 ……	【活動報告】P.109
ハイチ 地震災害 ……	【特集】P.17
パキスタン 既存のプロジェクトを通じた迅速な支援 ……	【活動報告】P.55
パタゴニア南部地域 オゾン層及び紫外線観測能力強化と住民への伝達 ……	【活動報告】P.75
バブアニューギニア ポートモレスビー下水道整備事業 ……	【活動報告】P.79
パレスチナ 平和と繁栄の回廊／ジェリコ農産物加工団地 …… ジェリコ及びヨルダン渓谷における廃棄物管理能力向上プロジェクト ……	【活動報告】P.59 【活動報告】P.112
東ティモール 水道局能力向上プロジェクト ……	【実施体制】P.137
フィリピン 防災プログラム …… 高生産性稲作技術の地域展開計画 …… バヤタス地区における地域型保健事業及び生計向上事業 (草の根技術協力事業・パートナー型) ……	【活動報告】P.39 【活動報告】P.119 【実施体制】P.151
ブータン・ザンビア 地方電化 ……	【特集】P.13
ブラジル 日伯政府協働アフリカ支援 …… サンパウロ州無収水管理プロジェクト ……	【特集】P.22 【活動報告】P.113
ブラジル・パラグアイ 高齢者福祉に対する取り組み ……	【実施体制】P.155
ベトナム 中小企業・裾野産業開発プログラム …… 消費者保護行政能力強化プロジェクト …… 省エネルギー分野での取り組み ……	【活動報告】P.41 【活動報告】P.97 【活動報告】P.129
ペルー 地方都市上下水道整備 ……	【活動報告】P.74
ボスニア・ヘルツェゴビナ 平和の定着・民族の和解プログラム ……	【活動報告】P.83
マレーシア アジア・アフリカマイクロファイナンスセミナー ……	【活動報告】P.102
メキシコ ユカタン半島沿岸湿地保全計画プロジェクト ……	【活動報告】P.70
モザンビーク ナンブラークアンバ間道路改善事業 ……	【活動報告】P.65
モンゴル 社会セクター支援プログラム …… 日本センター ……	【活動報告】P.45 【実施体制】P.161
ヨルダン 「エコミュージアム」 ……	【活動報告】P.60
ラオス 森林セクタープロジェクト ……	【特集】P.14

回答期限

2011年
3月15日まで

アンケートへのご協力をお願い

このアンケートは、今後、より充実した年報を読者の皆さまにご提供するために実施するものです。

いただいた回答は上記の目的以外には一切使用いたしませんので、率直なご感想をお聞かせください。

アンケートにFAXでご回答いただける場合には、大変恐れ入りますが本紙に回答をご記入のうえ、末尾のFAX番号へ2011年3月15日までにご送付ください。また、本アンケートは本紙を使わずにWEBでもご回答いただけます。回答期限の2011年3月15日までに下記へアクセスしていただければ幸いです。

▶JICAホーム <http://www.jica.go.jp> > JICAについて > 概要 > 国際協力機構年報

ご回答者のプロフィール：(ご回答は任意です。)

性別 男性 女性

ご職業 会社員 自営業 公務員または公益団体役員 教員または研究員 大学生または大学院生
高校生または中学生 無職 その他()

年齢 10代 20代 30代 40代 50代 60代 70代～

1-1. 過去のJICA年次報告書(JICA年報)、
またはJBIC年次報告書をご覧になったことはありますか？

はい いいえ

1-2. どこで本書(2010年版JICA年次報告書)を入手、またはお読み
になりましたか？

職場 学校・図書館 JICAの施設
JICAホームページ その他()

2-1. 本書の利用動機をお教えてください。

国際協力に関心があるため
JICAの事業・活動に関心があるため
自分の研究活動のため 自分の業務のため
自分の学業のため 投資関連の情報を確認するため
関心はなかったが、他者から推薦・指導があったため
その他()

2-2. 全体の「情報量」について、5段階で評価してください。

大変に良い 良い 普通 やや悪い 悪い

2-3. 全体の「文章、表現」について、5段階で評価してください。

大変に良い 良い 普通 やや悪い 悪い

2-4. 全体の「デザイン・体裁」について、5段階で評価してください。

大変に良い 良い 普通 やや悪い 悪い

3-1. 特に印象に残った記事はどこですか。
3つ以内で挙げてください。

国際協力の必要性
特集：「共存のための手段」としての開発協力
事業の目的と概況 活動報告：地域別取り組み
活動報告：課題別取り組み 実施体制：協力の形態
実施体制：運営・管理・評価 資料編

3-2. 今後、JICAに改善努力を期待したいと感じた記事があれば、
3つ以内で挙げてください。

国際協力の必要性
特集：「共存のための手段」としての開発協力
事業の目的と概況 活動報告：地域別取り組み
活動報告：課題別取り組み 実施体制：協力の形態
実施体制：運営・管理・評価 資料編

4. 本書に掲載された事業実績データ等ではならず、
別途JICAホームページの各種データも参照されましたか？

はい いいえ

5. 全体を通じて、皆さまの期待に対してどれだけお応えしているか
という観点で本書に評点を与えるとすれば、100点満点で
どの程度(何点くらい)の印象でしょうか？

90点以上 89～75点 74～60点
59～45点 44点以下

6. その他、ご要望、お気づきの点、感想をご自由にご記入ください。

お手数をおかけしますが、FAX:03-5413-5167
JICA 年次報告書2010 アンケート回収担当宛までお送りください。

国際協力機構 年次報告書 2010

2010年10月発行

編著・発行 独立行政法人国際協力機構
東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
〒102-8012 電話番号 03(5226)6660～6663(代表)
<http://www.jica.go.jp/>

編集協力 株式会社エフビーアイ・コミュニケーションズ
東京都渋谷区神宮前2-26-8
神宮前グリーンビル4F
〒150-0001 電話番号 03(5413)5161
<http://www.fbicom.co.jp>

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

©2010 国際協力機構 Printed in Japan

ISBN978-4-86357-012-2



独立行政法人 国際協力機構
<http://www.jica.go.jp/>